

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（最低賃金の決定集号） 2024年8月5日 NO.686

最低賃金50円、平均1054円に引き上げ ようやく年収200万円に達する程度

最低賃金とは、国が決めている賃金の最低基準です。企業は、正社員、パート、アルバイトなどの雇用形態に関係なく、すべての従業員に対して最低賃金を上回る金額の賃金を支払わなければいけません。最低賃金は、「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」の2種類に分かれます。改定される次期は、「地域別最低賃金」は10月頃、「特定最低賃金」は12月頃に変更が行われます。東京都の最低賃金（時給）は、1163円（改定前1113円）が目安です。

中央最低賃金審議会は、最低賃金（時給）を全国加重平均で50円（5.0%）引き上げて、1054円とする目安を正式決定しました（東京都は1163円）。過去最大の引き上げ額、率です。

過去最大となった引き上げには、「物価上昇を上回る賃金」を掲げ、「実質賃金」のプラス転換をねらう岸田政権の強い意向があったといえます。「2030年代半ばまでの早い時期に全国加重平均1500円を目指す」と骨太の方針に明記。今後の議論は、地方に移行しますが、中小零細企業への影響が大きくなります。

賃金格差を解消するため全国一律に、生活するのに必要な今すぐ1500円に引上げを

最低賃金が時給1000円以上に達しても、週40時間フルタイム働いても、年収は200万円にようやく達する程度です。先進国の中でも、低い水準です。地域間格差があるのも問題です。都道府県を4グループに分け、最も高い東京都と、最も低い岩手県（943円）では200円以上の開きがあります。低い地域からの人材流出が起こります。

都市部と地方の比較では生活費に差がない 住居費と交通・通信費に違いが

都市部と地方では、最低賃金に格差がありますが、必要な生活費には、それほど差がないという調査結果があります。都市部では住居費が高くなりますが、地方では自動車などの維持費が高くなっています。食費や教養・娯楽費には、あまり差がありません。

「企業の支払い能力」よりも「労働者の生計費」を重視するべき 物価高で生活が苦しい

最近の物価高で、食料品や光熱水費が上昇し、働く者の生活が苦しくなっています。目安を決定するにあたっては、「企業の支払い能力」より、「労働者の生計費」を重視するべきです。支払い能力がなければ、労働者の生活ができなくてもよい、と考えるのではなく、憲法25条の生存権を保障するべきです。

自治体首長によるハラスメントが相次いで発覚、相談窓口が機能していない

自治体の首長によって、職員にハラスメント行為が繰り返されていたという報道が、多数ありました。女性の身体を触る、「お前らの脳みそは鳩の脳みそより小さい」、気に入らないことがあると「懲戒」「クビ」などと言いつつたりする問題行為が、繰り返されていたという。時代錯誤、いまだき、このような悪質な言動を繰り返す首長が、全国各地にいることに驚かされます。相談窓口があっても、被害者は「報復」を恐れ、相談できなかったという。職員が安心して働けない職場は、よい住民サービスなど望めません。

学校職場でも、ハラスメントが多発 管理職や先輩からだけでなく、同僚などからも

パワハラ6つの類型。「身体的な攻撃（身体的な暴力や傷害を行うこと）」「精神的な攻撃（脅迫・名誉棄損・侮辱などを行うこと）」「人間関係からの切り離し（隔離・仲間外し・無視などを行うこと）」「過大な要求（業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害を行うこと）」「過少な要求（合理性なく能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事等を命じる、あるいは与えないこと）」「個の侵害（私的なことに過度に立ち入ること）」。パワハラと「指導」の違いを正しく理解する必要があります。

相談窓口への相談も、「職場にいつくならないか」「プライバシーが守られるか」「異動など不利益な事態にならないか」などと考え、何もしなかった（できなかった）とする職員もいます。

日本銀行、ようやく追加の利上げを決定 円安・物価高を解消し、経済を好転できるか？

日本銀行は、政策金利の短期金利の誘導目標を0.15%引き上げ、0.25%程度に誘導することを決定しました。経済と物価の好循環が進んだことや円安の影響を理由にあげました。見通しに沿って進めば、「引き続き、政策金利を引き上げる」そうです。利上げは、円買いドル売りの材料となり、過度な円安に歯止めがかかる可能性があります。実質賃金が、5月まで26カ月連続でマイナスで、時期尚早との声も出ていたといえます。

住宅ローンの変動型金利と利息の上昇が家計に影響、しかし当面は大きな影響はないか？

家を買う際に銀行から借りる住宅ローンの金利は上がり、銀行にお金を預ける代わりに受け取る利息の増えることとなります。しかし、直ちに毎日の生活に影響を与える可能性は低そうです。

アベノミクスの異次元の金融緩和の見直しが

約10年も続いた異次元の規模の国債大量買入れは、貨幣を大量に刷って、円安に誘導しました。儲かったのは、輸出関連の大企業と一部の富裕層でした。国債購入によって、お金を市場に供給するとともに、長期金利を引き下げる。その結果、日本銀行の国債保有残高は、発行残高の5割超の約580兆円にまで膨らみました。